

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社ベビーカレンダー 上場取引所 東
 コード番号 7363 URL https://corp.baby-calendar.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 安田 啓司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 竹林 慶治 TEL 03-6631-3600
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績 (2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	506	4.7	△3	—	△3	—	△5	—
2021年12月期第2四半期	484	—	51	—	39	—	24	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△5.61	—
2021年12月期第2四半期	29.98	26.14

- (注) 1. 当社は、2020年12月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、2022年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
 3. 当社は、2021年3月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2021年12月期第2四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,232	864	70.1
2021年12月期	1,357	871	64.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 864百万円 2021年12月期 871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250	19.8	143	11.0	142	23.0	92	23.4	99.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	941,700株	2021年12月期	912,200株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	3,400株	2021年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	930,000株	2021年12月期2Q	814,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間は、専門知識を有する人材の確保を行い当社サイトの閲覧数増加のため、サイト運営の強化を図ってまいりました結果、2022年6月末時点において、当社「ベビーカレンダー」サイトの閲覧数は2.04億PVとなりました。

また、新型コロナウイルス感染症が沈静化しない中、全国の産院向けにリモート調乳指導などの非接触型集患ツールの提供などを行ってまいりました。

こうした取り組みの結果、当第2四半期累計期間の売上高は506,910千円（前年同期比4.7%増）、売上総利益349,883千円（前年同期比8.8%増）、営業損失は3,209千円（前年同期は営業利益51,338千円）、経常損失は3,660千円（前年同期は経常利益39,573千円）四半期純損失は5,226千円（前年同期は四半期純利益24,412千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業は、「妊娠・出産・育児」領域の専門サイト「ベビーカレンダー」のPV数が巣ごもり需要の鈍化により前年同期並みになったことに加えて、広告売上上位クライアントから広告出広休止の申し入れがあったことにより、売上高は387,511千円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益は97,961千円（前年同期比20.3%減）となりました。

(産婦人科向け事業)

産婦人科向け事業は、オンライン会議システムの活用やダイレクトメールによる営業ツールを活用しながら営業活動を続けることで、主力商品の「ベビーパッド」の既存顧客の契約更新が進むとともに、ダイレクトメールからのお問い合わせで「エコー動画館」「かんたん予約システム」の新規案件の受注を獲得できましたが、売上高は119,398千円（前年同期比21.8%減）、セグメント損失は7,718千円（前年同期は14,639千円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて111,289千円減少し、1,141,739千円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金の返済により、現金及び預金が159,504千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて13,674千円減少し、91,249千円となりました。これは、主に減価償却により無形固定資産が11,827千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて124,963千円減少し、1,232,988千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて64,629千円減少し、211,405千円となりました。これは、主に納税をしたことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて53,179千円減少し、157,235千円となりました。これは、主に長期借入金52,612千円を1年内返済予定の長期借入金に振替えたことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて117,809千円減少し、368,640千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて7,154千円減少し、864,348千円となりました。これは、主に自己株式7,828千円の取得によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「現金」という。）は、前事業年度末と比べて159,504千円減少し、882,864千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は99,564千円（前年同四半期は36,607千円の獲得）となりました。

これは主に、法人税等の支払額52,649千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,402千円（前年同四半期は7,490千円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,202千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は58,537千円（前年同四半期は422,390千円）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出55,972千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年3月28日公表「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であると見込んでおりますが、当業績予想について修正が必要となる場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042,369	882,864
売掛金	166,187	116,536
原材料及び貯蔵品	25,024	32,561
その他	19,782	110,597
貸倒引当金	△335	△821
流動資産合計	1,253,028	1,141,739
固定資産		
有形固定資産	10,456	9,061
無形固定資産	71,787	59,960
投資その他の資産		
その他	25,550	25,098
貸倒引当金	△2,871	△2,871
投資その他の資産合計	22,679	22,227
固定資産合計	104,923	91,249
資産合計	1,357,952	1,232,988
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,884	20,627
1年内返済予定の長期借入金	111,110	107,750
未払法人税等	52,478	3,803
その他	84,561	79,224
流動負債合計	276,035	211,405
固定負債		
長期借入金	202,210	149,598
資産除去債務	6,990	7,035
その他	1,213	601
固定負債合計	210,414	157,235
負債合計	486,449	368,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	282,080	285,030
資本剰余金	412,676	415,626
利益剰余金	176,746	171,520
自己株式	—	△7,828
株主資本合計	871,502	864,348
純資産合計	871,502	864,348
負債純資産合計	1,357,952	1,232,988

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	484,045	506,910
売上原価	162,571	157,027
売上総利益	321,474	349,883
販売費及び一般管理費	270,135	353,092
営業利益又は営業損失(△)	51,338	△3,209
営業外収益		
受取利息	0	3
その他	95	48
営業外収益合計	96	52
営業外費用		
支払利息	57	484
株式公開費用	11,792	—
その他	11	18
営業外費用合計	11,862	503
経常利益又は経常損失(△)	39,573	△3,660
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	39,573	△3,660
法人税、住民税及び事業税	16,206	668
法人税等調整額	△1,045	897
法人税等合計	15,160	1,565
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,412	△5,226

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	39,573	△3,660
減価償却費	11,174	10,219
のれん償却額	5,888	5,888
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	486
受取利息	△0	△3
支払利息	57	484
株式公開費用	11,792	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,691	49,650
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,657	△7,536
預け金の増減額 (△は増加)	—	△93,163
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,092	△7,257
未払金の増減額 (△は減少)	△28,886	△805
その他	400	△732
小計	37,748	△46,430
利息の受取額	0	3
利息の支払額	△63	△487
法人税等の支払額	△1,078	△52,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,607	△99,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,018	△1,202
無形固定資産の取得による支出	△4,472	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,490	△1,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,220	△55,972
株式の発行による収入	423,880	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,150	5,900
自己株式の取得による支出	—	△7,835
株式公開費用による支出	△11,792	—
リース債務の返済による支出	△627	△629
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,390	△58,537
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	451,507	△159,504
現金及び現金同等物の期首残高	237,395	1,042,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	688,902	882,864

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、役務提供の開始時点で収益認識していた産婦人科向け事業のベビーパッド等の初期導入に係る売上高につきましては、顧客は役務提供期間にわたりその便益を受け取ることになるため、契約期間にわたって売上高を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当該会計方針の変更が四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。この変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	メディア事業	産婦人科向け事業	
売上高			
外部顧客への売上高	331,332	152,713	484,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	331,332	152,713	484,045
セグメント利益	123,027	14,639	137,667

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	137,667
のれん償却額	△5,888
全社費用(注)	△80,440
四半期損益計算書の営業利益	51,338

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	メディア事業	産婦人科向け事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	387,511	61,788	449,300
その他の収益	—	57,610	57,610
外部顧客への売上高	387,511	119,398	506,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	387,511	119,398	506,910
セグメント利益又は損失(△)	97,961	△7,718	90,242

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	90,242
のれん償却額	△5,888
全社費用(注)	△87,563
四半期損益計算書の営業損失(△)	△3,209

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、従来「メディア事業」「産婦人科向け事業」「Webマーケティング事業」に区分しておりましたが、第1四半期会計期間より「メディア事業」「産婦人科向け事業」に変更しております。これは「産婦人科向け事業」「Webマーケティング事業」ともに主として医療機関向けのサービスを提供していることから、今後の事業展開を見据え、事業実態に即して報告セグメントを変更するものであります。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。